

東北の復興・競争力強化への取組

東北経済産業局

Tohoku Bureau of Economy, Trade and Industry

Ministry of Economy, Trade and Industry

1. 施設の復旧状況（グループ補助金）

グループ補助金実施状況（平成27年11月末現在） ※国15次公募まで

	グループ数	補助金 交付者数	補助金総額 (国県, 億円)	うち国費 (億円)
青森県	10	208	86	57
岩手県	118	1,322	811	541
宮城県	193	3,869	2,414	1,610
福島県	244	3,758	1,178	785
東北局計	565	9,157	4,489	2,993

※金額の端数は四捨五入のため不突合

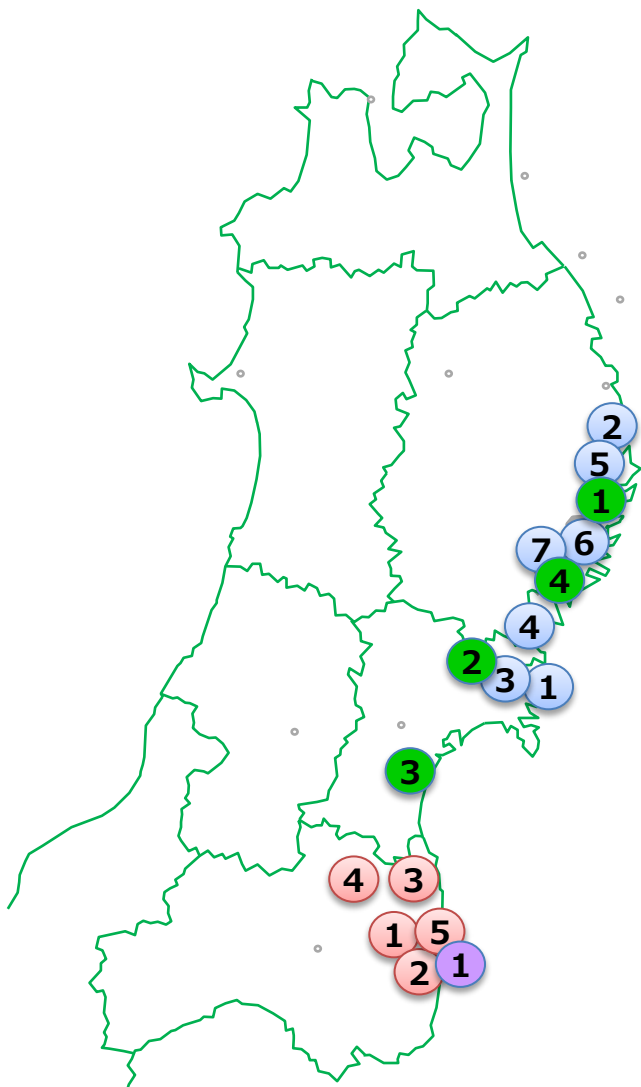
- ・国12次分（平成26年10月公表）から資材等価格高騰に対応した増額
変更承認も実施
- ・平成27年度からは、従来の施設等への復旧では売上回復などが困難な場合には、これに代えて新分野需要開拓等を見据えた新たな取組を支援する新運用を実施

※水産加工流通施設の復旧状況

被災3県で被災した施設のうち、再開希望818施設中、83%（680施設）
が業務再開（H27.3末時点） 出典：水産庁資料

2. 被災地域のまちの再生（進捗状況と課題）

- 復興事業の進展等によりインフラ整備が進捗した津波被災市町村や避難指示が解除された原子力被災市町村・地域では、順次、具体的な商業・まちづくり再生に向けた取組が開始されている。
- まちの再生後の地域の活力維持のためには、交流人口の維持・拡大が大きな課題。



まちなか再生計画（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／商業施設等整備支援事業）

1. 申請済

- ①宮城県女川町（H26.12.19認定） ②岩手県山田町（H27.3.24認定）
- ③宮城県石巻市（H27.7.10認定） ④宮城県南三陸町（H27.10.2認定）

2. 申請を検討中

- ⑤岩手県大槌町 ⑥岩手県大船渡市 ⑦岩手県陸前高田市 ほか

共同店舗の整備（グループ補助金）

- ①岩手県釜石市 ②宮城県石巻市 ③宮城県巨理町を
国10次公募（H26.3公表）で採択 ※③巨理町は環境整備費のみ
- ④宮城県気仙沼市を国13次公募（H27.2公表）で採択

公設施設商業整備型（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／商業施設等整備支援事業）

- ①川内村（H26.3.25採択） ②広野町（H27.2.4採択）
- ③南相馬市（H27.2.4採択） ④川俣町（H27.4.30採択、調査事業）
- ⑤富岡町（H27.4.30採択、調査事業）

その他（地域商業自立促進事業等）

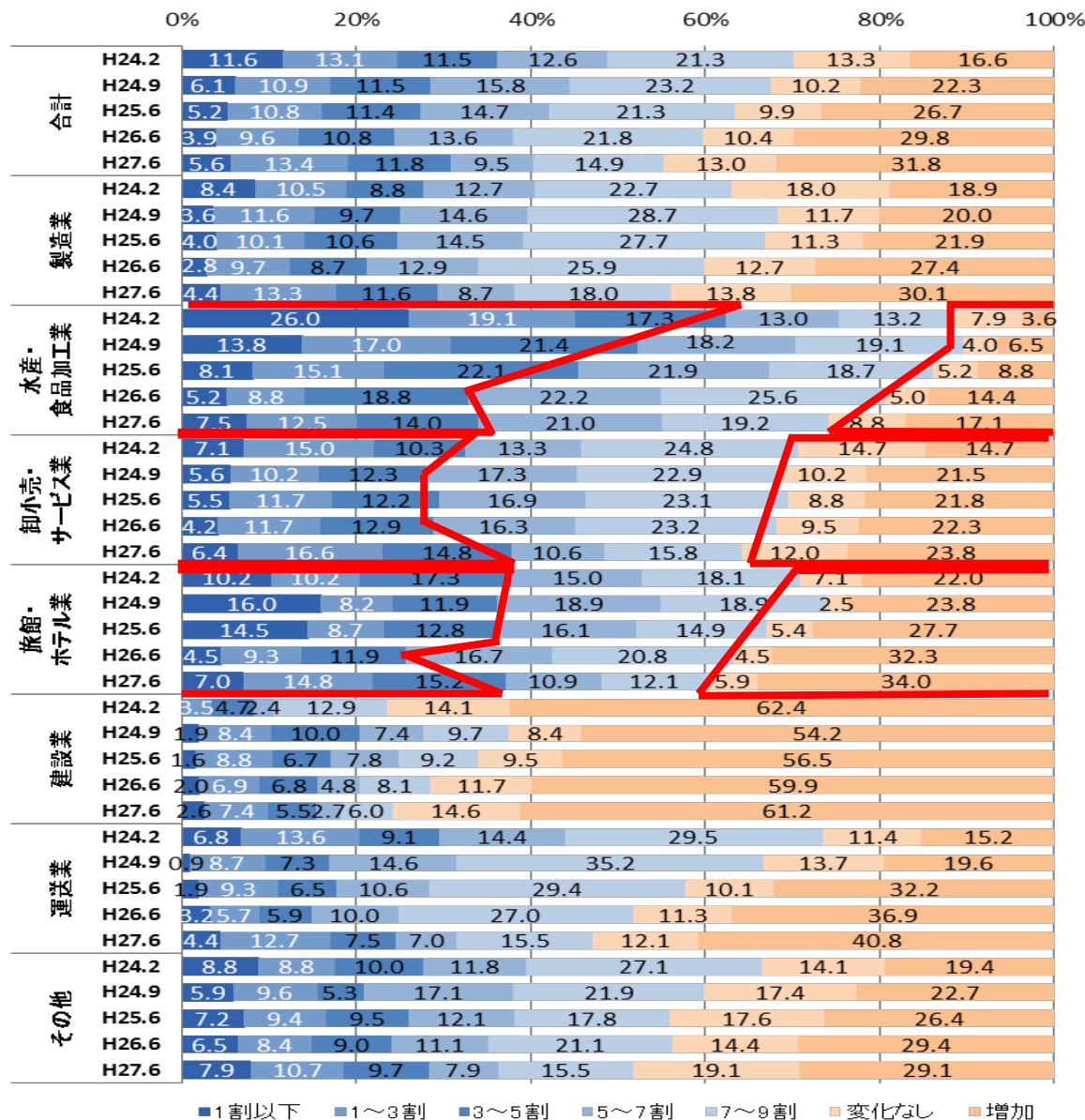
- ①檜葉町商工会等（H27.7.31採択、調査事業）

3. 業種別に見る被災事業者の課題

1. 業種別に見ると、水産・食品加工業の回復は他業種と比べて遅れている。

2. また、卸小売・サービス業は、売上が増加している事業者と、売上が低下している事業者が2極分化している。

3. 一方、建設業は約6割の事業者が震災前よりも売上が増加している。



資料：東北経済産業局（グループ補助金アンケート調査）

4. 被災地域のまちの再生(交流人口の拡大の取組)

【震災復興ツーリズムの提唱】

(取組内容)・・・復興庁、経産省観光ビジョン構想チームに提案中

- ① 被災地の防災観光受け入れ体制の組織化
- ② 今後災害が想定される地域の自治体・学校等に、現地視察を通じ震災の教訓を学ぶことを呼びかけ

(目指す効果)

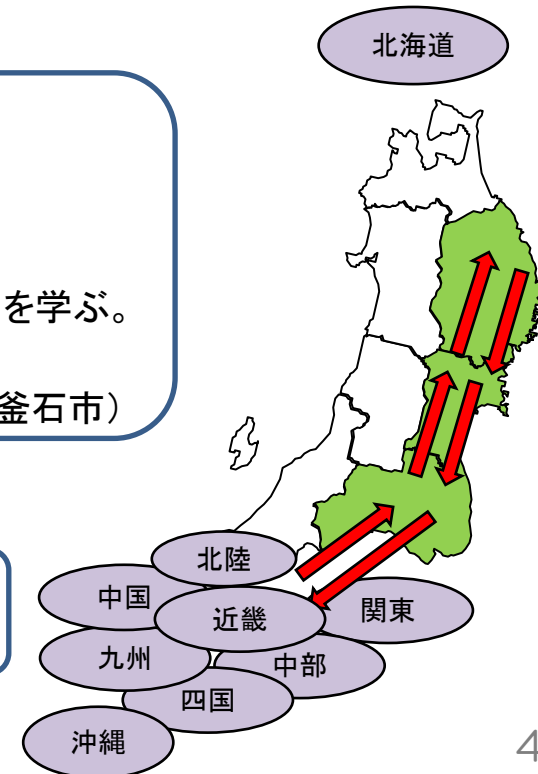
- ① 東日本大震災における防災上の教訓等を広く普及
- ② 被災地のまち再生後の交流人口の維持拡大
- ③ 被災地の復興の実情を知ることによる風評被害の払拭

(1) 視察者に提供する学習内容(例)

- ① 防災のあり方を学ぶ研修
学ぶ防災(宮古市)／甚大な被害を受けた田老地区の教訓から災害対応を学ぶ。
- ② まちづくり事例から学ぶ研修
女川町、岩沼市等を事例に、住民合意形成や復興計画づくり等、震災後のまちづくりを学ぶ。
- ③ 地域課題への取り組み
被災地域の課題解決への取り組みを人材育成研修に活用。／(株)パソナ東北創生(釜石市)

(2) 福島支援との連動

福島を正しく伝え、食の安全への取組みや生活環境を見ることで風評被害を払拭。












5. 水産加工業の再生

- 三陸のポテンシャルを活かし広域連携で競争力向上
- 国内外の販路開拓及び消費者のニーズに合わせた新商品開発支援
- 広域連携による「三陸」ブランドの海外発信
- 高付加価値経営の実現
- 水産資源を活かし観光産業等との連携によるインバウンドの拡大

競争力を有するグループ事業への支援



	青森県産資源を利用した食品の開発及び販路開拓 ハチカン事業協同組合（八戸／8社）
	世界ブランドを創出する「北三陸ファクトリー」 株式会社ひろの屋（洋野／他3社）
	新巻鮭発祥の地！三陸おおつちの鮭を活かした新商品等の開発と販路開拓 ど真ん中・おおつち協同組合（大槌／4社）
	東北新ブランド『みちのく Michinoku』の確立 気仙沼水産食品事業協同組合（気仙沼／4社）
	海と生きる、気仙沼の水産業が変える新たなフードバリューチェーン 株式会社阿部長商店（気仙沼／他4社）
	石巻復興「日高見の国ブランド」輸出プロジェクト 末永海産株式会社（石巻／他5社）
	石巻協働ハラルチャレンジ事業 三養水産株式会社（石巻／他9社）
	JAPANブランド育成支援事業：中小企業が協働して実施する海外展開を支援
	ふるさと名物応援事業：地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化等を支援